

関西電力の大飯原発・高浜原発の事故から京都府民を守るための
防災対策：放射性物質拡散予測調査（シミュレーション）に関する
質問・要望書

2018年6月19日 避難計画を案ずる関西連絡会

京都府知事 西脇隆俊 様

日頃より府民の安全な暮らしを守るためにご尽力いただき、ありがとうございます。

福島原発の事故により、原発の大事故が取り返しのつかない災害をもたらすことが明らかになりました。京都府は若狭の原発で起こりうるあらゆる事故（最悪の事故を含む）から守られなければなりません。原発事故は天災とは違い、防ぐことが可能です。ですから、京都府の行政は同じことが京都府下に起こらないよう、原発事故そのものを全力で防ぐ為のあらゆる対策を取る必要があります。もし原発の大事故が起こった場合には、京都府民一人一人の被曝を最小限に抑えなければなりません。しかし今日現在、使用済燃料を含めた原発は依然として京都府民の安全を脅かしています。

このような状況の中、京都府の平成30年度(2018)原子力防災対策事業費に放射性物質拡散予測調査（シミュレーション）事業として700万円の予算が提示されています。京都府民を守る為この限られた予算を生かす最も良い方法は何なのかを考えなければなりません。最悪の事故が起こった場合、どのような情報を入手しておけば府民の被曝を最小限に抑えられるかの検討が必要なのです。

そのためには、今回行うシミュレーションの目的とそれを実現する為のプロセス（手段）を理由と共に明らかにすることです。またシミュレーションにより得られた情報をどのように活用するのか明確な説明が必要です。

その前に、京都府は2012年に国からSPEEDIのデータを入手し、高浜原発の放射性物質拡散予測（シミュレーション）を行っているので、まずはそのシミュレーションの検証を行い、不十分だったことを今回の取り組みで正すべきです。

京都府の前回行ったシミュレーションにはいくつかの問題があります。最大の問題は、福島原発事故時のセシウム137の放出量を2,700テラベクレルとしていますが、実際には16,000テラベクレルで、実際の放出量の17%という過小評価になっています。もっとも起こりうる気象パターンで行いましたが、事故はその時に起こるとは限りません。一年の間にもっと被曝する方向から風が吹くこともあるのです。また、福島事故の大きな教訓は使用済燃料プール破損の脅威でした。京都府の防災の対応にはこの危険も含む必要があります。

言うまでもなく、シミュレーションでは、大事故があった場合の長期的な汚染の状況、そ

れに伴う健康被害、事故のために発生する京都府のさまざまな社会的・経済的負担・損失などを予測・把握するものではありません。このような検証も必要とされています。

要望事項

1. 今年度行うシミュレーションは福島事故並みの想定に使用済燃料プール破損を加えたシナリオにしてください。そして、気象状況は一年のうちもっとも被曝量が多くなると想定されるシナリオにしてください。
2. シミュレーションを行う目的と手段、そして調査結果の活用方法について調査を行う前に明らかにしてください。
3. シミュレーションを行う事業者、専門家等との京都府のやり取り（データセット作成、シミュレーションの案などに関するやり取り）を公開にしてください。

質問事項

1. 国の SPEEDI を基にした前回のシミュレーションの検証について
前回の高浜原発を対象にしたシミュレーションでは、SPEEDI の予測値に福島原発事故時の放射能放出量を掛け算してだされているようですが、セシウム 137 の放出量は 2,700 テラベクレルとなっています。これは、実際の放出量 16,000 テラベクレルの約 17 パーセントに過ぎず、過小評価です。
今回新たに実施するシミュレーションでは、福島原発事故時の放出量・放出率を使うべきではないですか？
関電が説明会等で使っているセシウム 137 の放出量=5.2 テラベクレルは使わないという理解でいいですか？
2. 今回のシミュレーションの目的について
今回のシミュレーションの目的は何ですか？シミュレーションを行うために入手する情報の優先順位を具体的に説明してください。また結果がどのように活用されるかも具体的に説明してください。
3. 今回のシミュレーションの内容について
 - a. 前回の検証を踏まえて今回どのような改善が行われますか？
「資料 15 放射性物質拡散予測調査について」（別紙京都府資料）の 1 番では「大量の放射性物質が放出した場合を想定し」と書かれていますが、「大量」とは、福島原発事故並みの放出量を想定しているという理解でいいですか？
 - b. 「資料 15 放射性物質拡散予測調査について」の 3 番では、「※ 拡散予測範囲は 100km²を予定」と書かれていますが、あまりにも狭すぎるのではないですか？京都府全域を予測範囲とするべきではないですか？
 - c. シミュレーション結果については、要請があれば福井県等の周辺府県分も含めて、全体を公開すべきではないですか？

- d. 事故シナリオはどのような想定ですか？使用済燃料プールの破損を事故シミュレーションに入れますか？入れない場合の理由を説明してください。
- e. 気象条件設定を含むデータセットは何ですか。設定の理由を説明してください。
- f. 気象条件の設定は最も京都府に影響を与える条件にしますか？そうしない場合の理由を説明してください。（他県の例：岐阜県、滋賀県、兵庫県は最も県に影響を与える気象条件にした）
- g. シミュレーションでは、避難と長期評価を考慮して、24 時間、1 週間、年間（地表に降下した放射性物質による被ばくを含む）の被ばく量が分かるものにする必要があるのではないですか。
- h. シミュレーションを委託する業者は決まっていますか？決まっていれば業者名を示してください。
- i. 700 万円の配分（1, 2, 3 の配分）を説明してください。
平成 30 年度拡散予測(予定) 1 大飯発電所からの放出を想定した調査/ 2 高浜発電所及び大飯発電所の同時発災を想定した調査/ 3 高浜発電所についても、上記 2 のパターン以外で検討/ ※ 拡散予測範囲は 100km²を予定
- j. 既に独自にシミュレーションを実施している、滋賀県や岐阜県等と相談はされますか？

2018 年 6 月 19 日 避難計画を案ずる関西連絡会

連絡先団体：グリーン・アクション／原発なしで暮らしたい丹波の会／
脱原発はりまアクション／原発防災を考える兵庫の会／
美浜の会

この件の連絡先：グリーン・アクション

京都市左京区田中関田町 22-75-103

Tel:075-701-7223

